



平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東名札福

上場会社名 株式会社 リコー
コード番号 7752 URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 三浦 善司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務担当 (氏名) 瀬川 大介

TEL 03-6278-5241(直通)

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日 平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,236,913	16.2	120,390	89.8	117,204	101.5	72,828	124.3
25年3月期	1,924,497	1.1	63,434	—	58,173	—	32,467	—

(注) 当期包括利益 26年3月期 149,416百万円 (56.3%) 25年3月期 95,599百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属 する 当期純利益	株主資本当社株主 に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	100.46	—	7.6	4.8	5.4
25年3月期	44.78	—	3.8	2.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △33百万円 25年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,556,960	1,083,337	1,017,907	39.8	1,404.17
25年3月期	2,360,697	958,658	897,996	38.0	1,238.55

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	131,593	△106,844	△10,029	140,047
25年3月期	124,526	△106,467	△64,321	117,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.50	—	16.50	29.00	21,026	64.8	2.4
26年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00	23,923	32.8	2.5
27年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00	—	30.8	—

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累 計)	1,100,000	4.2	55,000	19.9	52,000	17.2	30,000	21.4	41.38
通期	2,300,000	2.8	140,000	16.3	135,000	15.2	80,000	9.8	110.35

(注) 当社は、平成26年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することとしておりますが、平成27年3月期の連結業績予想は米国会計基準に基づいて作成しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	744,912,078 株	25年3月期	744,912,078 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	19,995,714 株	25年3月期	19,875,662 株
② 期末自己株式数	26年3月期	724,981,332 株	25年3月期	725,062,802 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.26「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	918,829	14.3	5,702	—	34,599	85.5	13,169	△16.9
25年3月期	803,861	1.1	△1,520	—	18,650	—	15,846	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	18.17		—	
25年3月期	21.86		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	1,056,441		586,573		55.5	809.16		
25年3月期	1,110,025		603,092		54.3	832.79		

(参考) 自己資本 26年3月期 586,573百万円 25年3月期 603,092百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく個別財務諸表の監査手続は終了していません。
また、既述の通り当社は、平成26年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用することとしております。平成26年3月期の決算短信における連結財務諸表及び会社法連結計算書類については、従来同様、米国会計基準を適用致しますが、この決算短信の開示時点において監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P.6「(2)次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(4) 事業等のリスク	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 11
(1) 経営の基本方針	P. 11
(2) 中長期的な経営戦略	P. 11
(3) 対処すべき課題	P. 12
4. 連結財務諸表等	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結分野別売上高表	P. 16
(4) 連結資本勘定計算書	P. 18
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 20
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
①セグメント情報	P. 22
②1株当たり情報	P. 26
③重要な後発事象	P. 26
5. 個別財務諸表	P. 27
(1) 貸借対照表	P. 27
(2) 損益計算書	P. 29
(3) 株主資本等変動計算書	P. 30
(4) 重要な会計方針	P. 34
(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 35
(6) 注記事項	P. 35
6. その他	P. 37
役員の異動	P. 37

平成25年度 決算補足資料

平成25年度 決算のお知らせ

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

■全般の状況

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12ヶ月間）の連結売上高は前連結会計年度に比べ16.2%増加し22,369億円となりました。なお、当連結会計年度の対米ドルおよび対ユーロの平均円レートはそれぞれ100.29円（前連結会計年度に比べ17.23円の円安）、134.47円（前連結会計年度に比べ27.39円の円安）となりました。これら為替変動による影響を除く試算では、連結売上高は前連結会計年度に比べ4.3%の増加となります。

国内の経済は、政府の経済政策等による円高の是正や株高の進展に加えて、消費税増税前の駆け込み需要等もあり、景気は回復基調で推移しました。

国内売上高についても、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野の全ての分野において増加し、国内売上高全体では前連結会計年度に比べ9.6%の増加となりました。

海外の経済は、米国では緩やかな景気回復が続いていますが金融緩和縮小の問題が懸念されます。欧州では債務危機問題は小康を保っているものの景気停滞が長期化し、中国をはじめとする新興国においても成長の減速が見られます。そのような状況の中、海外売上高については、当連結会計年度の円安の進行が大きく寄与しました。地域別の売上高を前連結会計年度と比較しますと、米州においては19.1%の増加（為替影響を除くと1.4%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては23.2%の増加（同1.8%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては27.2%の増加（同10.7%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ21.7%の増加となりました。なお、為替変動の影響を除いた試算では、海外売上高は前連結会計年度と横ばいとなります。

売上総利益は、売上高の増加や為替が円安に推移したこと、およびコストダウン等の影響により、前連結会計年度に比べ16.4%増加し8,943億円となりました。

販売費及び一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果はあったものの、円安の影響により、前連結会計年度に比べ9.7%増加し7,739億円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ89.8%増加し1,203億円となりました。

営業外損益は、投資有価証券の売却により収益が増加しました。

税引前当期純利益は、前連結会計年度に比べ101.5%増加し1,172億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ124.3%増加し728億円となりました。

当期包括利益は、当期純利益の増加や円安の進行に伴う換算修正額の増加により、前連結会計年度に比べ538億円増加し1,494億円となりました。

■製品別売上高

画像&ソリューション分野 (売上高：19,704億円、前連結会計年度比 16.9%増)

画像&ソリューション分野はオフィスイメージング、プロダクションプリンティングおよびネットワークシステムソリューションから構成されています。画像&ソリューション分野全体の売上高は前連結会計年度に比べ 16.9%増加し 19,704億円となりました。

オフィスイメージング (売上高：14,774億円、前連結会計年度比 11.1%増)

オフィスイメージングの売上高は、前連結会計年度に比べ 11.1%増加し 14,774億円となりました。為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前連結会計年度に比べ 2.5%の減少となります。

主にMFPにおいてカラー機の売上高が伸張り、マネージド・ドキュメント・サービス (MDS) の売上高も増加しました。また、円安の進行の影響もあり、全体として売上高が前連結会計年度に比べ増加しました。

プロダクションプリンティング (売上高：1,850億円、前連結会計年度比 25.9%増)

プロダクションプリンティングの売上高は、前連結会計年度に比べ 25.9%増加し 1,850億円となりました。為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前連結会計年度に比べ 7.4%の増加となります。

円安の影響に加え、主に海外において新製品やアフターセールスが伸張り、売上高が増加しました。

ネットワークシステムソリューション (売上高：3,080億円、前連結会計年度比 47.5%増)

ネットワークシステムソリューションの売上高は、前連結会計年度に比べ 47.5%増加し 3,080億円となりました。為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前連結会計年度に比べ 42.7%の増加となります。

需要の増加により国内でパソコンやITサービスの売上が増加したことに加え、海外でのITサービス事業の買収等も貢献し、国内外ともに伸長しました。

産業分野 (売上高：1,050億円、前連結会計年度比 12.8%増)

産業分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 12.8%増加し 1,050億円となりました。光学ユニット事業や海外における半導体事業の伸長により、売上高が増加しました。

その他分野 (売上高：1,614億円、前連結会計年度比 10.5%増)

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 10.5%増加し 1,614億円となりました。

リース・ファイナンス事業の売上高に加え、新製品の発売に伴い主に国内においてデジタルカメラ事業の売上高が増加しました。

■地域別売上高の状況

国内 (9,535億円、前連結会計年度比 9.6%増)

国内の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に円高の是正や株高が進展しました。また年度末にかけて消費税増税前の駆け込み需要等もあり、景気は回復基調で推移しました。

このような事業環境を反映し、カラーMFPの新製品が伸長しました。また、パソコン等の買替需要の増加による本体や関連機器の売上高の増加と、それに伴うITサービスの伸長も寄与し、主力の画像&ソリューション分野において売上高が増加しました。

また、設備需要の増加に伴うリース・ファイナンス事業の売上高増加に加え、新製品の発売によりデジタルカメラ事業の売上が増加しました。

結果として、国内全体の売上高は前連結会計年度に比べ 9.6%増加し 9,535億円となりました。

米州 (5,912億円、前連結会計年度比 19.1%増)

米州においては着実な雇用の改善や設備投資の回復など緩やかな景気回復が続いていますが、金融緩和と縮小等の問題が懸念されます。そのような状況の中、円安の進行の影響に加えプロダクションプリンティング事業における新製品の伸長やアフターセールスの増加により、売上高が増加しました。

結果として、米州全体の売上高は前連結会計年度に比べ 19.1%増加し 5,912億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 1.4%の減少となります。

欧州・中東・アフリカ (5,194億円、前連結会計年度比 23.2%増)

欧州・中東・アフリカでは、売上高の大部分を占める欧州において、債務危機問題は小康を保っているものの景気停滞が長期化しています。当社を取り巻く環境も引き続き厳しい状況になりました。そのような状況の中、円安の進行の影響に加え事業買収によるネットワークシステムソリューション分野の大幅伸長により売上高が増加しました。

結果として、欧州・中東・アフリカ全体の売上高は前連結会計年度に比べ 23.2%増加し 5,194億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 1.8%の減少となります。

その他地域 (1,726億円、前連結会計年度比 27.2%増)

その他地域には中国、アジア、オセアニアといった地域が含まれています。中国やインドなど新興国を中心に高い成長を遂げておりますが、経済成長は減速しつつあります。そのような状況の中、新興国を中心に販売力強化を進めたことや、インドにおけるITサービス事業の伸長が寄与し、売上高が増加しました。

結果として、その他地域全体の売上高は前連結会計年度と比べ 27.2%増加し 1,726億円となりました。なお、為替の影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 10.7%増加となります。

■連結セグメント情報

事業の種類別セグメント

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野では、円安の影響に加え、カラーMF PやMD S、またネットワークシステムソリューション分野で売上高が増加し、全体としては売上高は前連結会計年度に比べ 16.9%増加し 19,704億円となりました。

営業利益については、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果が寄与し、結果として、前連結会計年度に比べ33.9%増加し 1,846億円となりました。

産業分野

産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ 11.8%増加し 1,089億円となりました。国内における光学ユニット事業の売上高増加や海外における半導体事業の伸長により、売上高が前連結会計年度に比べ増加しました。

営業利益については、半導体事業の収益改善が寄与し、前連結会計年度に比べ大幅に増加し 53億円となりました（前連結会計年度 営業損失 8億円）。

その他分野

その他分野の売上高は前連結会計年度に比べ 10.5%増加し 1,614億円となりました。リース・ファイナンス事業の売上高に加え、新製品の発売に伴い主に国内においてデジタルカメラ事業の売上高が増加しました。

その結果、その他分野全体の営業利益は 2億円となりました。（前連結会計年度 営業損失 52億円）。

所在地別セグメント

日本

政府の経済政策による円安の進行の効果や、消費税増税前の駆け込み需要等を背景として、日本セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 10.7%増加し 13,979億円となりました。営業利益については、売上高の増加と構造改革活動の成果が寄与し、前連結会計年度に比べ 87.8%増加し 505億円となりました。

米州

円安の進行の影響等により、米州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 19.7%増加し 5,998億円となりました。営業利益については、構造改革活動の成果等も寄与し、前連結会計年度に比べ 171.6%増加し 180億円となりました。

欧州・中東・アフリカ

円安の進行の影響等により、欧州・中東・アフリカセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 24.6%増加し 5,176億円となりました。営業利益については、構造改革活動の成果等も寄与し、前連結会計年度に比べ 10.9%増加し 290億円となりました。

その他地域

円安の進行の影響に加え新興国を中心に販売力強化を進めた結果、その他地域セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 25.3%増加し 3,900億円となりました。営業利益については、前連結会計年度に比べ 49.7%増加し 190億円となりました。

②次期の見通し

経済の見通しとリコーグループの平成26年度施策

世界経済は、国内において政府の経済政策等に伴い景気が回復基調で推移しており、米国においても堅調な成長が続いていますが、長引く欧州の景気停滞と中国をはじめとする新興国において成長の減速が見られるなど、依然として不透明な状況が続いています。

リコーグループにおいては、次期においてこの数年進めてまいりましたデジタルフルカラー複合機の商品群一新に伴う販売競争力及び収益力の強化、並びに構造改革の効果が寄与し、安定した業績を達成することができると見通しております。

また、長期的発展を確実にするため、グループ総力をあげて次の課題に取り組んでまいります。

1. オフィスイメージングでの収益力強化
2. 新たな事業の柱の構築による成長
3. 経営インフラの強化
4. 体質改造の進化

次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

当社は、当期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を任意適用することとしておりますが、次期の連結業績予想は米国会計基準に基づいて作成しております。なお、IFRSへの移行に伴う影響は軽微と見込んでおります。

想定為替レート

U S \$	1 =	100円00銭	(前年 100円29銭)
E U R O	1 =	140円00銭	(前年 134円47銭)

	【米国会計基準】 当 期 (平成25年度)	【米国会計基準】 次期見通し (平成26年度)	増	減
(国内) 売上高	9,535 億円	9,550 億円	0.1%	(増)
(海外) 売上高	12,833 億円	13,450 億円	4.8%	(増)
売上高合計	22,369 億円	23,000 億円	2.8%	(増)
売上総利益	8,943 億円	9,360 億円	4.7%	(増)
営業利益	1,203 億円	1,400 億円	16.3%	(増)
税引前利益	1,172 億円	1,350 億円	15.2%	(増)
当社株主に帰属する当期純利益	728 億円	800 億円	9.8%	(増)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	前 期 (平成24年度)	当 期 (平成25年度)	増 減
総 資 産	23,606 億円	25,569 億円	1,962 億円
資本合計(純資産)	9,586 億円	10,833 億円	1,246 億円
株主資本	8,979 億円	10,179 億円	1,199 億円
株主資本比率	38.0%	39.8%	1.8ポイント

資産の部においては、リース契約案件の増加に伴いリース債権が増加しました。また、全体として、為替の影響により外貨建て資産の期末換算額が増加しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べ 1,962億円増加し 25,569億円となりました。

負債の部では、年度末にかけての消費税増税前の駆け込み需要等に伴う仕入の増加により、支払手形・買掛金が増加しました。結果として、負債合計は前連結会計年度末に比べ 715億円増加し 14,736億円となりました。

資本合計(純資産)の部では、為替変動影響に伴う換算修正累計額の変動などにより、前連結会計年度末に比べその他包括損失累計額が減少しました。結果として、資本合計(純資産)は前連結会計年度末に比べ 1,246億円増加し 10,833億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前 期 (平成24年度)	当 期 (平成25年度)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245 億円	1,315 億円	70 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,064 億円	△ 1,068 億円	△ 3 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 643 億円	△ 100 億円	542 億円
現金及び現金同等物期末残高	1,170 億円	1,400 億円	229 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期純利益の増加や仕入債務の増加などにより、前連結会計年度に比べ 70億円増加し 1,315億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、有形固定資産の購入の減少や有価証券の売却があった一方、事業の買収による支出があり、前連結会計年度に比べて支出が 3億円増加し 1,068億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 66億円増加し 247億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債による調達と配当金の支払により 100億円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 229億円増加し 1,400億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
株 主 資 本 比 率	40.8%	41.0%	35.9%	38.0%	39.8%
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率	44.4%	47.0%	25.5%	30.8%	33.7%
債 務 償 還 年 数	3.6年	5.3年	66.2年	5.6年	5.5年
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ	23.4倍	15.1倍	1.6倍	16.9倍	17.5倍

(注)平成23年度に一部の子会社の決算期を12月31日から3月31日に変更し過年度の連結財務諸表を遡及修正いたしました、平成21年度の指標値は遡及修正前の数値を使用しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当を行うことを基本的な考え方としております。また、内部留保資金は、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

当期の株主の皆様への配当は、増益を達成したことにより、前連結会計年度より 4円増配の 33円とさせていただきます。また、次期の配当は、当連結会計年度より 1円増配の 34円の見通しです。

(4) 事業等のリスク

当社の営業成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要なリスクと見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

- ・ 技術変化への対応力
- ・ 競合の激化
- ・ グローバルな事業活動
- ・ 主要市場における経済動向
- ・ 為替レートの変動
- ・ 部品や原材料の調達
- ・ 公的な規制
- ・ 知的所有権の保護
- ・ 人材の確保
- ・ 退職給付債務
- ・ 環境規制
- ・ ファイナンス事業
- ・ 製造物責任
- ・ 他社との業務提携、合併事業及び戦略的投資
- ・ 情報セキュリティ
- ・ 災害等による影響

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成26年3月31日現在、当社および子会社213社、関連会社10社で構成されており、関係会社の範囲は米国会計基準によっております。

当社グループでは、画像&ソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービスなどの活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<画像&ソリューション>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品などの提供をおこなっております。その主たるものはMFP（マルチファンクションプリンター）、複写機、プリンター、プロダクションプリンターおよびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。

また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポートなどのサポート・サービスの提供もおこなっております。

【主要な関係会社】

(生産)

- 国内…………… リコーインダストリー(株)、リコーエレメックス(株)、迫リコー(株)、
リコーマイクロエレクトロニクス(株)
- 米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.
- 欧州…………… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.
- その他地域… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.、
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.

(販売・サービス)

- 国内…………… リコージャパン(株)、リコーテクノシステムズ(株)、リコーITソリューションズ(株)、
リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
- 米州…………… RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC、
RICOH USA INC.、MINDSHIFT TECHNOLOGIES, INC.
- 欧州…………… RICOH EUROPE HOLDINGS PLC、RICOH DEUTSCHLAND GMBH、RICOH UK LTD.、
RICOH FRANCE S.A.S.、RICOH ESPANA S.L.U.、RICOH ITALIA SRL.
- その他地域… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH INDIA LTD.

<産 業>

当事業部門においては、サーマルメディアの製造・販売、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、電装ユニットの製造・販売の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

(生産・販売)

- 国内…………… リコー光学(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)
- 米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.
- 欧州…………… RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

<その他>

当事業部門においては、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による事業などをおこなっております。

【主要な関係会社】

(生産)

RICOH IMAGING PRODUCTS(PHILIPPINES) CORPORATION

(販売)

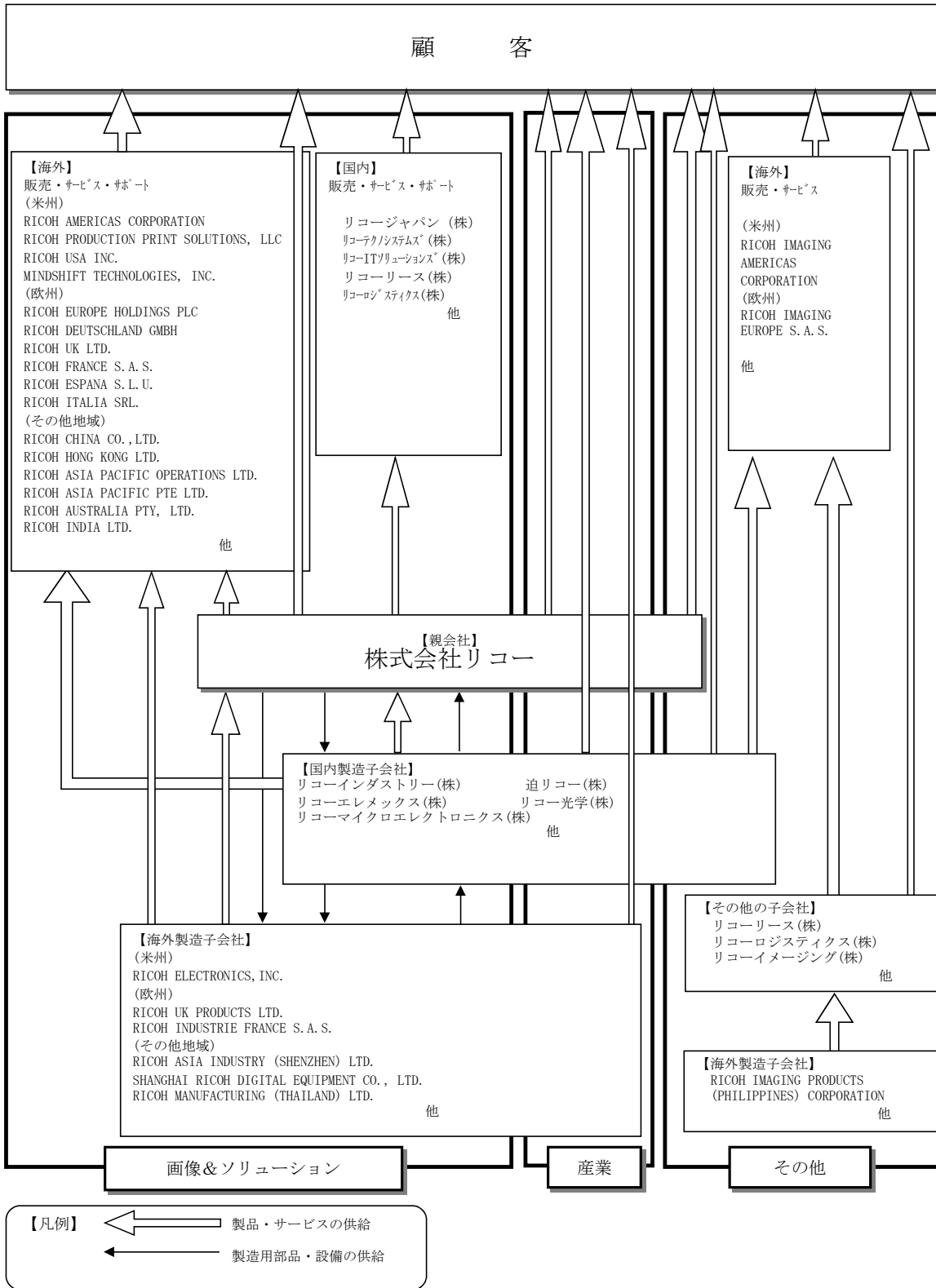
RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION、RICOH IMAGING EUROPE S.A.S.

(その他)

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、リコーイメージング(株)

■事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。

リコーリース(株) : 東京証券取引所

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

リコーグループは、「信頼と魅力の世界企業」を目標に掲げ、「人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづける」、「かけがえのない地球を守るとともに、持続可能な社会づくりに責任を果す」ことを使命としています。

そのために、情報を取り扱う全てのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューに基づいた革新的な製品・サービスを提供してまいります。お客様の生産性向上と知識創造に貢献し続けることによって高い信頼を獲得し、発展を続けていくことを目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略

リコーグループの事業において中核をなす画像&ソリューション分野については、事業構造の転換期にあると認識しております。

先進国市場における複写機や複合機の需要は、成長率が伸び悩む傾向にあります。オフィスにおいて処理される情報量は増えるものの、紙に頼らないコミュニケーションが拡大していることなどが要因であると考えています。スマートフォンやタブレット型PCによるインターネット利用が増加するなど、情報の出力先が多様化しています。さらには、世界金融危機以降のコスト意識の高まりに、クラウドコンピューティングの進展が相まって、お客様の求める価値が「モノ（製品の所有）」に加えて「コト（サービスの利用）」を重視する方向へと変化しています。製品の価格や機能だけでは、お客様のご要望に十分に答えることは一層困難になりつつあります。

そうした事業環境の変化に対応するために、平成23年4月から平成26年3月にわたる第17次中期経営計画においては「事業の創造と集中」と「高効率経営の実現」という2つの基本戦略を掲げています。

「事業の創造と集中」においては「新陳代謝」をキーワードとして、「基盤事業による収益力の徹底強化」、「基盤事業における新収益モデルの確立」、「新規育成事業の成長加速」を重点施策として展開しています。

また「高効率経営の実現」においては「体質改造」をキーワードとして、「経営効率のさらなる向上」を重点施策として組織・業務プロセス・人員配置などのあり方を見直す活動を展開しています。

基本戦略の当期における達成状況は以下の通りです。

事業の創造と集中

画像&ソリューション分野においては、お客様の生産性向上と省エネ・低コストに貢献する製品を発売し、商品群をより一層充実させました。

デジタルフルカラー複合機では商品群を一新し、環境性能に優れ、モバイルやクラウドに対応した「RICOH MP C6003/C5503/C4503/C3503/C3003シリーズ」を発売しました。一部モデルに次世代ユーザーインターフェース「MultiLink-Panel」を搭載し、直感的な操作が可能になりました。さらに、徹底的な環境配慮設計により、標準消費電力量を大幅に削減し、省エネ・低コスト化に貢献しました。

デジタルモノクロ複合機では、「RICOH MP 3353/2553シリーズ」の2シリーズ8モデルを発売しました。新たに採用したホーム画面を利用者ごとにカスタマイズすることで、操作性の向上を実現しました。また、各種クラウドサービスとの連携により、スマートデバイスを用いて受信文書を社外から閲覧、送信するなど、働き方の変革にも貢献しております。

プリンターでは、新たに無線LAN機能を標準搭載し、スマートデバイス出力にも対応したA4カラーレーザープリンターの「RICOH SP C251/C250L」、優れたコストパフォーマンスと環境性能を実現したモノクロレーザープリンターの「RICOH SP 2100L」を発売しました。

加えて、ジェルジェット複合機では、災害時の電力供給が停止する状況になっても事業継続を支援する、リチウムイオンバッテリーを搭載した「RICOH SG 3120B SF」を発売しました。

プロジェクターでは近距離から投写可能なプロジェクター「RICOH PJ WX4141NI / WX4141N / WX4141」を発売しました。これらは、輝度を引き上げ、明るい環境でも鮮明な映像の投射が可能になったほか、壁掛け設置が可能になることで、教育現場やサイネージなどさらに幅広いシーンで活用いただけるようになりました。

また、新たに遠隔映像コミュニケーション用ポータブル端末「RICOH Unified Communication System P1000」を発売しました。ディスプレイを搭載し、バッテリーを内蔵することで遠隔地やモバイルでの映像コミュニケーションがよりいっそう手軽に行えるようになります。

マネージド・ドキュメント・サービス（MDS）※、ITの導入からセキュリティ、事業継承等のソリューションの提供までに至るITサービスを強化し、お客様の生産性向上に貢献しました。また、米国のITサービス企業のmindSHIFT Technologies, Inc.を買収し、リコーのグローバルでのサービス事業基盤を強化しました。

※マネージド・ドキュメント・サービス（MDS）

お客様の文書に関わる運用管理業務を受託し、コスト削減と生産性向上を実現するサービスです。文書の作成、活用、保管などの業務を可視化、分析し、改善を提案することでお客様の抱える課題を解決に導きます。

新興国市場においてはトルコでのオフィス機器およびプロダクションプリンターの代理店である、Saral Buro Pazarlama Limited Sirketi, Merkezや、オフィス機器およびドキュメント関連サービスの販売を手がけるOfisteknik A. S. とOfisteknik LTD. の買収をしました。重要な新興国と位置付けているトルコでの直売体制を強固にするなど、新興国での更なる事業拡大を目指します。

プロダクションプリンティングにおいては「RICOH Proシリーズ」のカラー機・モノクロ機の商品群の強化に加え、事業の一層の強化、効率化の実現のため国内販売機能の再編を進めました。また、プロダクションプリンティング市場のお客様に提供するソリューションのラインアップの強化の一環として、システムベンダー大手のAvanti Computer Systems LTD. に出資、提携しました。

新規育成事業においては、一度シャッターを切るだけで撮影者を取り囲む全地球イメージを撮影できる世界初の画像インプットデバイス「RICOH THETA（リコー・シータ）」を発売しました。撮影者は周囲に存在するすべての物や人などを瞬時に撮影できる新しい映像体験、撮影者の意図や予測を超えた光景、斬新な全地球画像を世界の人たちと共有する楽しさを体感できます。

産業分野においては、生産ライン上の検査などでの活用に最適なカメラで、コスト削減と生産性の向上が可能となる被写界深度拡大カメラを発売しました。画像処理用自動絞りレンズ「RICOH FLシリーズ」6機種を発売し商品群を拡大、FAカメラ市場分野における拡販を進めました。また、サーマル事業では北米市場での需要増加への対応、および、中南米市場の新たな開拓に向けて、高付加価値用途の感熱紙の生産ラインを増強しました。

コンシューマ分野においては、世界最小クラスのデジタル一眼カメラ「PENTAX Q7」、Kシリーズでは、エントリークラスの「K-50」、最上位機種「PENTAX K-3」、GRシリーズ最高画質のコンパクトデジタルカメラ「GR」、アウトドアシーンでの撮影を楽しめる「RICOH WG-4/RICOH WG-4 GPS」などを発売し、コンシューマ向けカメラの製品群を拡充しております。

高効率経営の実現

厳しい経営環境下においても安定して業績を達成し、さらなる成長へ向けた強靱な経営体質を築くために、リコーグループ全体で数々の施策を進めました。経費の削減、重複する機能の解消、人員配置の見直しに加えて、あらゆる業務を対象にそのあり方を抜本的に見直しました。

(3) 対処すべき課題

リコーグループは、世界金融危機、東日本大震災、タイにおける大洪水などの影響による非常事態からの脱却のみならず、さらなる飛躍を遂げるために多岐にわたる施策を積み重ねてきました。平成26年度から始まる第18次中期経営計画においては、リコーグループの長期的発展を確実にする3年間とするために、次の4つの課題に取り組みます。

1. オフィスイメージングでの収益力強化

オフィスイメージングでの収益力強化に最優先で取り組みます。製品の性能面や価格面での競争力の向上や、お客様に対応するスピードを上げることで、激化する競争を勝ち抜き、市場占有率をさらに高めます。また、サービスインフラの高効率活用、高付加価値化により、幅広いお客様のご要望に対応した商品・サービスを提供します。

次に、成長が続く新興国市場においては、現地が望む機能や価格などから基本設計にまで遡り、商品やサービスを創り込む体制の強化をします。さらには中国、インドなどに加えて、市場として大きな成長が期待できる地域や国を開拓します。

2. 新たな事業の柱の構築による成長

リコーグループの強みである、お客様接点力、技術力に立脚して成長する市場での事業機会を確実に捉えることで新たな収益の柱を確立します。ネットワークシステムソリューションでは、ITサービスのメニューの拡充、コミュニケーションのための商品・サービスの強化などにより、提供価値を広げます。次に、プロダクションプリンティングでは、印刷業のお客様の販促物などのプリンティングニーズに対して高い生産性を実現する製品・サービスを提供します。産業分野では、生産現場のお客様に対して、高いセンシング技術に基づく光学モジュール、FAカメラ、検査装置、保守を含めた統合サービスを提供します。また、カメラ事業では既存のデジタルカメラに加え、リコー・シータなどの次世代映像機器にアプリケーション・サービスを付加した新しい映像体験を提供することで、拡大を目指します。

3. 経営インフラの強化

経営インフラの強化により、事業の成長を加速させます。第18次中期経営計画を開始するにあたり、より早くお客様のご要望を商品企画・設計開発に結び付けるために、オフィス、インダストリー、コンシューマ等の事業領域毎の体制を整えました。また、未来のお客様のご要望をより早く捉え、それを具現化するために、グループ内のシナジーを高め、技術開発を加速させる技術経営体制を再構築するなどの施策を実施しました。これらに加え、経営インフラを強化する諸施策を継続して実施します。

4. 体質改造の進化

体質改造の進化では購買改革、SCM改革、生産改革、設計/開発改革など、部門や機能を横断する効率化テーマを推進します。それと同時に、各組織が自律的にその基本機能を磨き、生産性の向上、成長分野へのリソースシフトを加速します。

最後に、リコーグループが永続するためには環境変化に適応しながら、新しい顧客価値を社会に提供し続けなければなりません。そのために第18次中期経営計画、さらにその先を見据えて、「安心」、「快適」、「便利」の3つの側面から顧客価値の創造を目指します。お客様や社会などの未来を見据えてありたい姿を発想し、その実現に向けて今なすべき変革を実行します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)	増 減	負債及び資本の部	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)	増 減
(流動資産)	(1,126,219)	(1,224,843)	(98,624)	(流動負債)	(700,367)	(831,353)	(130,986)
現金及び預金	120,331	144,104	23,773	支払手形・買掛金	256,538	317,062	60,524
売上債権	745,470	821,998	76,528	短期借入金	226,399	272,719	46,320
たな卸資産	195,367	194,789	△ 578	その他の流動負債	217,430	241,572	24,142
その他の流動資産	65,051	63,952	△ 1,099	(固定負債)	(701,672)	(642,270)	(△ 59,402)
(固定資産)	(1,234,478)	(1,332,117)	(97,639)	長期債務	476,381	451,759	△ 24,622
有形固定資産	290,875	290,516	△ 359	退職給付債務	164,289	132,588	△ 31,701
リース債権等	466,608	544,171	77,563	その他の固定負債	61,002	57,923	△ 3,079
その他の投資	476,995	497,430	20,435	(負債合計)	(1,402,039)	(1,473,623)	(71,584)
				(株主資本)	(897,996)	(1,017,907)	(119,911)
				資本金	135,364	135,364	-
				資本剰余金	186,083	186,083	-
				利益剰余金	759,783	808,680	48,897
				その他の包括損失 累計額	△146,088	△ 74,942	71,146
				自己株式	△ 37,146	△ 37,278	△ 132
				(非支配持分)	(60,662)	(65,430)	(4,768)
				資本合計(純資産)	(958,658)	(1,083,337)	(124,679)
資産合計	2,360,697	2,556,960	196,263	負債及び資本(純資産) 合計	2,360,697	2,556,960	196,263

(注) 現金及び預金の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物	117,051	140,047
定期預金	3,280	4,057

その他の包括損失累計額内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
未実現有価証券 評価損益	8,665	10,796	2,131
年金債務調整勘定	△ 64,266	△ 55,534	8,732
未実現デリバティブ 評価損益	△ 861	△ 221	640
換算修正累計額	△ 89,626	△ 29,983	59,643

<ご参考>為替レート(期末日レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥94.05	¥102.92
EURO 1 =	¥120.73	¥141.65

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

■連結損益計算書

【当第4四半期間】 (平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	537,398	100.0	625,392	100.0	87,994	16.4
売 上 原 価	332,199	61.8	388,101	62.1	55,902	16.8
売 上 総 利 益	205,199	38.2	237,291	37.9	32,092	15.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	182,248	33.9	195,102	31.2	12,854	7.1
営 業 利 益	22,951	4.3	42,189	6.7	19,238	83.8
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,132	0.2	1,040	0.2	△ 92	△ 8.1
支 払 利 息	2,330	0.4	2,293	0.4	△ 37	△ 1.6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21	0.0	1,469	0.2	1,448	-
そ の 他 (収 益) 費 用	△ 125	△ 0.0	1,095	0.1	1,220	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	21,899	4.1	41,310	6.6	19,411	88.6
法 人 税 等	5,328	1.0	10,501	1.7	5,173	97.1
持 分 法 投 資 損 益	△ 16	△ 0.0	△ 4	△ 0.0	12	-
四 半 期 純 利 益	16,555	3.1	30,805	4.9	14,250	86.1
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	1,390	0.3	1,540	0.2	150	10.8
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	15,165	2.8	29,265	4.7	14,100	93.0

<ご参考>為替レート (3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
US \$ 1 =	¥92.28	¥102.94
EURO 1 =	¥121.81	¥141.08

【通 期】 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	1,924,497	100.0	2,236,913	100.0	312,416	16.2
売 上 原 価	1,155,896	60.1	1,342,603	60.0	186,707	16.2
売 上 総 利 益	768,601	39.9	894,310	40.0	125,709	16.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	705,167	36.6	773,920	34.6	68,753	9.7
営 業 利 益	63,434	3.3	120,390	5.4	56,956	89.8
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,048	0.2	2,588	0.1	△ 460	△ 15.1
支 払 利 息	7,377	0.4	7,530	0.4	153	2.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	45	0.0	3,793	0.2	3,748	-
そ の 他 費 用	977	0.1	2,037	0.1	1,060	108.5
税 引 前 当 期 純 利 益	58,173	3.0	117,204	5.2	59,031	101.5
法 人 税 等	20,838	1.1	38,664	1.7	17,826	85.5
持 分 法 投 資 損 益	31	0.0	△ 33	△ 0.0	△ 64	-
当 期 純 利 益	37,366	1.9	78,507	3.5	41,141	110.1
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	4,899	0.2	5,679	0.3	780	15.9
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	32,467	1.7	72,828	3.3	40,361	124.3

<ご参考>為替レート (期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥83.06	¥100.29
EURO 1 =	¥107.08	¥134.47

■連結包括利益計算書

【当第4四半期間】(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	当第4四半期連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	16,555	30,805	14,250
その他の包括利益(損失) - 税 効 果 調 整 後			
未実現有価証券評価損益	5,482	△ 5,504	△ 10,986
年金債務調整勘定	4,154	1,466	△ 2,688
未実現デリバティブ 評 価 損 益	540	△ 35	△ 575
換 算 修 正 額	27,342	△ 11,048	△ 38,390
その他の包括利益(損失)計	37,518	△ 15,121	△ 52,639
四 半 期 包 括 利 益	54,073	15,684	△ 38,389
非支配持分帰属 四 半 期 包 括 利 益	1,694	1,230	△ 464
当社株主に帰属する 四 半 期 包 括 利 益	52,379	14,454	△ 37,925

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
US \$ 1 =	¥92.28	¥102.94
EURO 1 =	¥121.81	¥141.08

【通 期】(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 純 利 益	37,366	78,507	41,141
その他の包括利益 - 税 効 果 調 整 後			
未実現有価証券評価損益	5,033	2,165	△ 2,868
年金債務調整勘定	3,407	8,459	5,052
未実現デリバティブ 評 価 損 益	423	854	431
換 算 修 正 額	49,370	59,431	10,061
その他の包括利益計	58,233	70,909	12,676
当 期 包 括 利 益	95,599	149,416	53,817
非支配持分帰属 当 期 包 括 利 益	5,045	5,442	397
当社株主に帰属する 当 期 包 括 利 益	90,554	143,974	53,420

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥83.06	¥100.29
EURO 1 =	¥107.08	¥134.47

(3) 連結分野別売上高表

① 製品別売上高

【当第4四半期間】 (平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	前第4四半期連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	377,855	70.3	402,155	64.3	24,300	6.4
プロダクションプリンティング	42,266	7.9	52,126	8.3	9,860	23.3
ネットワークシステムソリューション	58,029	10.8	103,171	16.5	45,142	77.8
画像 & ソリューション分野	478,150	89.0	557,452	89.1	79,302	16.6
産 業 分 野	22,893	4.3	26,259	4.2	3,366	14.7
そ の 他 分 野	36,355	6.7	41,681	6.7	5,326	14.6
合 計	537,398	100.0	625,392	100.0	87,994	16.4

<ご参考>為替レート (3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
US \$ 1 =	¥92.28	¥102.94
EURO 1 =	¥121.81	¥141.08

【通 期】 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	1,329,608	69.1	1,477,412	66.0	147,804	11.1
プロダクションプリンティング	147,040	7.6	185,081	8.3	38,041	25.9
ネットワークシステムソリューション	208,743	10.8	308,000	13.8	99,257	47.5
画像 & ソリューション分野	1,685,391	87.5	1,970,493	88.1	285,102	16.9
産 業 分 野	93,094	4.8	105,018	4.7	11,924	12.8
そ の 他 分 野	146,012	7.7	161,402	7.2	15,390	10.5
合 計	1,924,497	100.0	2,236,913	100.0	312,416	16.2

<ご参考>為替レート (期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥83.06	¥100.29
EURO 1 =	¥107.08	¥134.47

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

- オフィスイメージング …………… MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
- プロダクションプリンティング …… カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
- ネットワークシステムソリューション …… ハードウェア・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等
- 産業 …………… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット等
- その他 …………… デジタルカメラ等

② 国内・海外別売上高

【当第4半期間】 (平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	前第4半期連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日		当第4半期連結会計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	229,495	42.7	281,267	45.0	51,772	22.6
米 州	142,778	26.6	157,626	25.2	14,848	10.4
欧州・中東・アフリカ	127,400	23.7	142,520	22.8	15,120	11.9
そ の 他	37,725	7.0	43,979	7.0	6,254	16.6
海 外	307,903	57.3	344,125	55.0	36,222	11.8
合 計	537,398	100.0	625,392	100.0	87,994	16.4

<ご参考>為替レート (3ヶ月 期中平均レート)

	前第4半期連結会計期間	当第4半期連結会計期間
US \$ 1 =	¥92.28	¥102.94
EURO 1 =	¥121.81	¥141.08

【通 期】 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	870,397	45.2	953,573	42.6	83,176	9.6
米 州	496,605	25.8	591,284	26.4	94,679	19.1
欧州・中東・アフリカ	421,740	21.9	519,438	23.2	97,698	23.2
そ の 他	135,755	7.1	172,618	7.8	36,863	27.2
海 外	1,054,100	54.8	1,283,340	57.4	229,240	21.7
合 計	1,924,497	100.0	2,236,913	100.0	312,416	16.2

<ご参考>為替レート (期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥83.06	¥100.29
EURO 1 =	¥107.08	¥134.47

(4) 連結資本勘定計算書

【前期】 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括損失 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	135,364	186,083	742,549	△ 204,175	△ 37,117	822,704	56,314	879,018
包括利益								
当期純利益			32,467			32,467	4,899	37,366
未実現有価証券評価損益				4,984		4,984	49	5,033
年金債務調整勘定				3,312		3,312	95	3,407
未実現デリバティブ評価損益				292		292	131	423
換算修正累計額				49,499		49,499	△ 129	49,370
包括利益合計						90,554	5,045	95,599
自己株式変動-純額					△ 29	△ 29		△ 29
自己株式処分差損				△ 7		△ 7		△ 7
当社株主への配当金			△ 15,226			△ 15,226		△ 15,226
非支配株主への配当金							△ 697	△ 697
期末残高	135,364	186,083	759,783	△ 146,088	△ 37,146	897,996	60,662	958,658

【当期】 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括損失 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	135,364	186,083	759,783	△ 146,088	△ 37,146	897,996	60,662	958,658
包括利益								
当期純利益			72,828			72,828	5,679	78,507
未実現有価証券評価損益				2,131		2,131	34	2,165
年金債務調整勘定				8,732		8,732	△ 273	8,459
未実現デリバティブ評価損益				640		640	214	854
換算修正累計額				59,643		59,643	△ 212	59,431
包括利益合計						143,974	5,442	149,416
自己株式変動-純額					△ 132	△ 132		△ 132
自己株式処分差損				△ 6		△ 6		△ 6
当社株主への配当金			△ 23,925			△ 23,925		△ 23,925
非支配株主への配当金							△ 674	△ 674
期末残高	135,364	186,083	808,680	△ 74,942	△ 37,278	1,017,907	65,430	1,083,337

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	37,366	78,507
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費及び無形固定資産償却費	85,905	97,733
受取配当金控除後の持分法による投資損益	△ 31	33
繰延税金	△ 241	4,431
投資有価証券売却益	△ 45	△ 3,793
退職・年金費用（支払額控除後）	△ 5,973	△ 22,291
資産及び負債の増減		
売上債権の増加	△ 16,292	△ 25,571
たな卸資産の減少	14,010	13,867
リース債権の減少(△増加)	4,725	△ 69,518
支払手形及び買掛金の増加	781	52,603
未払法人税等及び未払費用等の減少	△ 2,616	△ 1,813
その他	6,937	7,405
営業活動による純増額	124,526	131,593
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	1,712	558
有形固定資産の購入	△ 86,569	△ 78,749
無形固定資産の購入	△ 12,226	△ 13,180
有価証券の取得	△ 93	△ 99
有価証券の売却	208	10,034
定期預金の純増	△ 374	△ 445
事業の買収（取得時の現金及び現金同等物受入額控除後）	△ 2,774	△ 16,850
その他	△ 6,351	△ 8,113
投資活動による純減額	△ 106,467	△ 106,844
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3ヶ月以内の借入金の増減（純額）	△ 59,046	12,689
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	153,361	148,547
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△ 162,677	△ 114,694
社債発行による調達	20,000	40,000
社債の償還	-	△ 71,841
支払配当金	△ 15,226	△ 23,925
自己株式取得	△ 39	△ 143
その他	△ 694	△ 662
財務活動による純減額	△ 64,321	△ 10,029
IV. 換算レートの変動に伴う影響額	7,103	8,276
V. 現金及び現金同等物の純増減額	△ 39,159	22,996
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	156,210	117,051
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	117,051	140,047

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

連結子会社
 (新規) 4社
 (除外) 6社
 持分法適用会社
 (新規) 3社
 (除外) -社

② 主要な連結会計方針の要約

a. 連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

b. 有価証券

有価証券の会計処理は、FASB Accounting Standard Codification (ASC) 第320号「負債及び持分証券への投資」に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価損益として、純資産の部のその他の包括損失累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

c. たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

d. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法を採用しております。

ASC第840号「リース会計」に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

e. のれんおよびその他の無形固定資産

ASC第350号「無形固定資産-のれん及びその他」に基づき、のれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産については償却を行っておりません。

同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

f. 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、ASC第715号「退職給付」に準拠しております。

g. 見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当社は、平成25年4月1日よりAccounting Standards Update(ASU) 2011-11及びASU 2013-01を遡及適用しております。ASU 2011-11では相殺項目及びこれらに関連する取り決めに関する情報の開示を規定しております。また、ASU 2013-01はASU 2011-11の開示規定の対象が、貸借対照表上相殺される、もしくは強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似する契約の対象となる、組込デリバティブを含むデリバティブ、買戻し及び売戻し条件付売買契約、並びに債券貸借契約に限定されることを明確化しております。なお、ASU 2011-11及びASU 2013-01の適用による当社の経営成績および財政状態への影響はありません。

当社は、平成25年4月1日よりASU 2013-02を適用しております。ASU 2013-02は、その他包括利益累計額から振り替えた項目に関する表示を規定しております。なお、ASU 2013-02の適用による当社の経営成績および財政状態への影響はありません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

【当第4半期間】（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

損益情報：

(単位：百万円)

		前第4半期連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日		当第4半期連結会計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
画像& ソリューション 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	478,150		557,452		79,302	16.6
	計	-		-		-	
	計	478,150	100.0	557,452	100.0	79,302	16.6
	営業費用	432,073	90.4	497,642	89.3	65,569	15.2
	営業損益	46,077	9.6	59,810	10.7	13,733	29.8
産業 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	22,893		26,259		3,366	14.7
	計	1,114		899		△ 215	△ 19.3
	計	24,007	100.0	27,158	100.0	3,151	13.1
	営業費用	24,416	101.7	25,417	93.6	1,001	4.1
	営業損益	△ 409	△ 1.7	1,741	6.4	2,150	-
その他 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	36,355		41,681		5,326	14.6
	計	-		-		-	
	計	36,355	100.0	41,681	100.0	5,326	14.6
	営業費用	39,257	108.0	41,079	98.6	1,822	4.6
	営業損益	△ 2,902	△ 8.0	602	1.4	3,504	-
消去又 は 全社	売上高						
	セグメント間	△ 1,114		△ 899		215	
	計	△ 1,114	-	△ 899	-	215	-
	計	△ 1,114	-	△ 899	-	215	-
	営業費用						
	セグメント間	△ 1,114		△ 899		215	
	配賦不能費用	19,815		19,964		149	
	計	18,701	-	19,065	-	364	-
	営業損益	△ 19,815	-	△ 19,964	-	△ 149	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	537,398		625,392		87,994	16.4
	計	-		-		-	
	計	537,398	100.0	625,392	100.0	87,994	16.4
	営業費用	514,447	95.7	583,203	93.3	68,756	13.4
	営業損益	22,951	4.3	42,189	6.7	19,238	83.8

【通 期】 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

損益情報：

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
画像& ソリューション 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,685,391		1,970,493		285,102	16.9
	計	-		-		-	
	計	1,685,391	100.0	1,970,493	100.0	285,102	16.9
	営業費用	1,547,435	91.8	1,785,820	90.6	238,385	15.4
	営業損益	137,956	8.2	184,673	9.4	46,717	33.9
産業 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	93,094		105,018		11,924	12.8
	計	4,314		3,924		△ 390	△ 9.0
	計	97,408	100.0	108,942	100.0	11,534	11.8
	営業費用	98,262	100.9	103,582	95.1	5,320	5.4
	営業損益	△ 854	△ 0.9	5,360	4.9	6,214	-
その他 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	146,012		161,402		15,390	10.5
	計	-		-		-	
	計	146,012	100.0	161,402	100.0	15,390	10.5
	営業費用	151,282	103.6	161,133	99.8	9,851	6.5
	営業損益	△ 5,270	△ 3.6	269	0.2	5,539	-
消去又 は 全社	売上高						
	セグメント間	△ 4,314		△ 3,924		390	
	計	△ 4,314	-	△ 3,924	-	390	-
	計	△ 4,314	-	△ 3,924	-	390	-
	営業費用	△ 4,314		△ 3,924		390	
	配賦不能費用	68,398		69,912		1,514	
	計	64,084	-	65,988	-	1,904	-
	営業損益	△ 68,398	-	△ 69,912	-	△ 1,514	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,924,497		2,236,913		312,416	16.2
	計	-		-		-	
	計	1,924,497	100.0	2,236,913	100.0	312,416	16.2
	営業費用	1,861,063	96.7	2,116,523	94.6	255,460	13.7
	営業損益	63,434	3.3	120,390	5.4	56,956	89.8

b. 所在地別セグメント情報

【当第4半期間】（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

損益情報：

(単位：百万円)

		前第4半期連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日		当第4半期連結会計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	240,071		285,896		45,825	19.1
	セグメント間	91,378		93,696		2,318	2.5
	計	331,449	100.0	379,592	100.0	48,143	14.5
	営業費用	322,458	97.3	372,726	98.2	50,268	15.6
	営業損益	8,991	2.7	6,866	1.8	△ 2,125	△ 23.6
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	139,938		157,595		17,657	12.6
	セグメント間	2,070		2,003		△ 67	△ 3.2
	計	142,008	100.0	159,598	100.0	17,590	12.4
	営業費用	139,099	98.0	153,062	95.9	13,963	10.0
	営業損益	2,909	2.0	6,536	4.1	3,627	124.7
欧州・ 中東・ アフリカ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	122,931		141,639		18,708	15.2
	セグメント間	201		235		34	16.9
	計	123,132	100.0	141,874	100.0	18,742	15.2
	営業費用	114,082	92.7	128,497	90.6	14,415	12.6
	営業損益	9,050	7.3	13,377	9.4	4,327	47.8
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	34,458		40,262		5,804	16.8
	セグメント間	49,081		56,527		7,446	15.2
	計	83,539	100.0	96,789	100.0	13,250	15.9
	営業費用	79,709	95.4	90,730	93.7	11,021	13.8
	営業損益	3,830	4.6	6,059	6.3	2,229	58.2
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△ 142,730		△ 152,461		△ 9,731	
	セグメント間	△ 142,730	-	△ 152,461	-	△ 9,731	-
	計	△ 142,730	-	△ 152,461	-	△ 9,731	-
	営業費用	△ 140,901	-	△ 161,812	-	△ 20,911	-
	営業損益	△ 1,829	-	9,351	-	11,180	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	537,398		625,392		87,994	16.4
	セグメント間	-		-		-	
	計	537,398	100.0	625,392	100.0	87,994	16.4
	営業費用	514,447	95.7	583,203	93.3	68,756	13.4
	営業損益	22,951	4.3	42,189	6.7	19,238	83.8

【通 期】 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

損益情報：

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	892,721		971,122		78,401	8.8
	計	369,581		426,798		57,217	15.5
		1,262,302	100.0	1,397,920	100.0	135,618	10.7
	営業費用	1,235,391	97.9	1,347,375	96.4	111,984	9.1
	営業損益	26,911	2.1	50,545	3.6	23,634	87.8
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	493,733		591,202		97,469	19.7
	計	7,222		8,672		1,450	20.1
		500,955	100.0	599,874	100.0	98,919	19.7
	営業費用	494,295	98.7	581,788	97.0	87,493	17.7
	営業損益	6,660	1.3	18,086	3.0	11,426	171.6
欧州・ 中東・ アフリカ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	414,707		516,830		102,123	24.6
	計	718		840		122	17.0
		415,425	100.0	517,670	100.0	102,245	24.6
	営業費用	389,244	93.7	488,629	94.4	99,385	25.5
	営業損益	26,181	6.3	29,041	5.6	2,860	10.9
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	123,336		157,759		34,423	27.9
	計	187,919		232,267		44,348	23.6
		311,255	100.0	390,026	100.0	78,771	25.3
	営業費用	298,502	95.9	370,939	95.1	72,437	24.3
	営業損益	12,753	4.1	19,087	4.9	6,334	49.7
消去又は 全社	売上高 セグメント間	△ 565,440		△ 668,577		△ 103,137	
	計	△ 565,440	-	△ 668,577	-	△ 103,137	-
	営業費用	△ 556,369	-	△ 672,208	-	△ 115,839	-
	営業損益	△ 9,071	-	3,631	-	12,702	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,924,497		2,236,913		312,416	16.2
	計	-		-		-	
		1,924,497	100.0	2,236,913	100.0	312,416	16.2
	営業費用	1,861,063	96.7	2,116,523	94.6	255,460	13.7
	営業損益	63,434	3.3	120,390	5.4	56,956	89.8

②1株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりであります。

	平成24年度	平成25年度
1株当たり株主資本	1,238.55 円	1,404.17 円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	44.78	100.46
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	-	-

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	平成24年度	平成25年度
当社株主に帰属する当期純利益	32,467 百万円	72,828 百万円
希薄化効果のある証券の影響	-	-
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	32,467	72,828
平均発行済普通株式数	725,062,802 株	724,981,332 株
希薄化効果のある証券の影響	-	-
希薄化後発行済普通株式数	725,062,802	724,981,332

③重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,306	10,028
受取手形	1,477	1,465
売掛金	163,355	184,555
有価証券	22,892	15,317
商品及び製品	24,367	27,392
原材料	4,235	2,819
仕掛品	9,628	5,801
貯蔵品	10,414	10,111
前払費用	7,722	8,797
繰延税金資産	17,420	14,226
その他の未収入金	18,140	15,899
短期貸付金	103,557	115,363
その他	2,360	1,573
貸倒引当金	△23	△32
流動資産合計	393,858	413,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,265	54,452
構築物	3,017	2,856
機械及び装置	22,276	23,615
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	17,288	19,639
土地	27,588	27,256
リース資産	96	94
建設仮勘定	9,357	3,849
有形固定資産合計	136,894	131,766
無形固定資産		
のれん	7,130	6,510
特許権	1,093	714
借地権	7,226	7,226
商標権	1,399	1,122
ソフトウェア	19,958	22,525
リース資産	7	-
その他	3,834	2,034
無形固定資産合計	40,650	40,134
投資その他の資産		
投資有価証券	20,991	14,928
関係会社株式	370,859	377,068
関係会社出資金	19,252	19,252
長期貸付金	174,799	48,921
破産更生債権等	125	277
敷金及び保証金	6,165	6,158
繰延税金資産	1,217	3,331
その他	3,766	3,233
貸倒引当金	△58,555	△1,952

投資その他の資産合計	538,621	471,218
固定資産合計	716,167	643,120
資産合計	1,110,025	1,056,441
負債の部		
流動負債		
支払手形	364	591
電子記録債務	6,665	15,005
買掛金	96,403	107,131
1年内償還予定の社債	50,000	-
短期借入金	29,000	60,000
リース債務	91	86
未払金	30,458	47,155
未払費用	31,356	35,618
未払法人税等	609	1,615
前受金	6,313	6,822
預り金	2,144	687
賞与引当金	9,110	10,916
役員賞与引当金	98	142
製品保証引当金	724	706
デリバティブ債務	9,065	16,103
その他	1,262	1,531
流動負債合計	273,669	304,116
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	137,800	77,800
リース債務	90	96
長期末払金	77	62
退職給付引当金	7,378	10,164
資産除去債務	2,116	2,149
その他	10,800	477
固定負債合計	233,263	165,751
負債合計	506,933	469,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,364	135,364
資本剰余金		
資本準備金	180,804	180,804
資本剰余金合計	180,804	180,804
利益剰余金		
利益準備金	14,955	14,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,341	4,243
特別償却準備金	230	180
社会貢献積立金	2	0
別途積立金	265,350	265,350
繰越利益剰余金	32,195	17,121
利益剰余金合計	316,074	301,851
自己株式	△36,982	△37,113
株主資本合計	595,261	580,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,831	5,667
評価・換算差額等合計	7,831	5,667
純資産合計	603,092	586,573
負債純資産合計	1,110,025	1,056,441

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高	803,861	918,829
売上原価		
売上原価	607,473	708,020
売上総利益	196,387	210,809
販売費及び一般管理費		
販売費	25,193	22,808
一般管理費	172,714	182,298
販売費及び一般管理費合計	197,907	205,107
営業利益又は営業損失(△)	△1,520	5,702
営業外収益		
受取利息	2,904	2,976
有価証券利息	70	16
受取配当金	22,858	24,166
雑収入	2,066	10,420
営業外収益合計	27,899	37,579
営業外費用		
支払利息	3,665	3,113
社債利息	1,405	1,359
為替差損	755	2,872
固定資産除却損	865	979
雑損失	1,037	356
営業外費用合計	7,727	8,682
経常利益	18,650	34,599
特別損失		
固定資産減損損失	2,771	-
退職特別加算金	1,899	-
関係会社長期貸付金貸倒引当繰入	1,403	-
関係会社株式評価損	-	17,011
子会社清算損失引当繰入	-	1,704
特別損失合計	6,074	18,715
税引前当期純利益	12,576	15,883
法人税、住民税及び事業税	△2,592	852
法人税等還付税額	△583	-
法人税等調整額	△95	1,861
法人税等合計	△3,270	2,713
当期純利益	15,846	13,169

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	135,364	180,804	14,955	3,453	351	3	415,350	△118,651
当期変動額								
剰余金の配当								△15,226
固定資産圧縮積立金の取崩				△112				112
特別償却準備金の取崩					△121			121
社会貢献積立金の積立						90		△90
社会貢献積立金の取崩						△90		90
別途積立金の取崩							△150,000	150,000
当期純利益								15,846
自己株式の取得								
自己株式の処分								△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△112	△121	△0	△150,000	150,847
当期末残高	135,364	180,804	14,955	3,341	230	2	265,350	32,195

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	315,461	△36,953	594,677	4,592	4,592	599,269
当期変動額						
剰余金の配当	△15,226		△15,226			△15,226
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
特別償却準備金の取崩	—		—			—
社会貢献積立金の積立	—		—			—
社会貢献積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の取崩	—		—			—
当期純利益	15,846		15,846			15,846
自己株式の取得		△39	△39			△39
自己株式の処分	△6	10	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				3,238	3,238	3,238
当期変動額合計	613	△29	583	3,238	3,238	3,822
当期末残高	316,074	△36,982	595,261	7,831	7,831	603,092

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	社会貢献積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	135,364	180,804	14,955	3,341	230	2	265,350	32,195
当期変動額								
剰余金の配当								△23,925
固定資産圧縮積立金の積立				1,193				△1,193
固定資産圧縮積立金の取崩				△291				291
特別償却準備金の取崩					△50			50
社会貢献積立金の積立						93		△93
社会貢献積立金の取崩						△95		95
当期純利益								13,169
自己株式の取得								
自己株式の処分								△5
会社分割による減少								△3,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	902	△50	△2	—	△15,074
当期末残高	135,364	180,804	14,955	4,243	180	0	265,350	17,121

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	316,074	△36,982	595,261	7,831	7,831	603,092
当期変動額						
剰余金の配当	△23,925		△23,925			△23,925
固定資産圧縮積立金の積立	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
特別償却準備金の取崩	—		—			—
社会貢献積立金の積立	—		—			—
社会貢献積立金の取崩	—		—			—
当期純利益	13,169		13,169			13,169
自己株式の取得		△143	△143			△143
自己株式の処分	△5	12	6			6
会社分割による減少	△3,461		△3,461			△3,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△2,164	△2,164	△2,164
当期変動額合計	△14,223	△131	△14,355	△2,164	△2,164	△16,519
当期末残高	301,851	△37,113	580,906	5,667	5,667	586,573

（4）重要な会計方針

①資産の評価基準および評価方法

- a. たな卸資産…原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しております。
- b. 有価証券
 - a) 子会社および関連会社株式…移動平均法による原価法により評価しております。
 - b) その他有価証券
 - 時価のあるもの… 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
 - 時価のないもの… 移動平均法による原価法により評価しております。
- c. デリバティブ…時価法により評価しております。

②固定資産の減価償却方法

- a. 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 有形固定資産は定額法で行っております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 … 5～50年
 - 機械及び装置 … 4～12年
- b. 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 無形固定資産は定額法で行っております。
 - ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。
- c. リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金
 - 従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- d. 製品保証引当金
 - 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- e. 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

④ヘッジ会計の方法

- a. ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息

c. ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

d. ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

⑤消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、期末の仮払消費税および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

⑥連結納税制度の適用

平成21年度より当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	441,525 百万円	430,357 百万円
2. 保証債務	29,147 百万円	31,893 百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前期末 (平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,229 百万円	39,526 百万円	35,297 百万円
関連会社株式	4,927	27,590	22,663
	9,156	67,116	57,960

2. 当期末 (平成26年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	6,698 百万円	39,885 百万円	33,187 百万円
関連会社株式	4,989	30,308	25,318
	11,687	70,193	58,505

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

1. 前期末 (平成25年3月31日現在)

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	19,831,060	50,005	5,403	19,875,662

変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加50,005株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少5,403株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

2. 当期末 (平成26年3月31日現在)

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	19,875,662	126,583	6,531	19,995,714

変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加126,583株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少6,531株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(税効果関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,601 百万円	12,251 百万円
賞与引当金	3,485	3,923
繰越欠損金	9,009	3,940
関係会社株式評価損等	19,151	25,186
減価償却費	6,003	4,183
棚卸資産評価減	1,276	1,200
資産除去債務	750	762
貸倒引当金	20,775	652
子会社清算損引当	-	22,450
その他	9,169	9,733
繰延税金資産 小計	81,219 百万円	84,280 百万円
評価性引当金	△ 48,445	△ 53,598
合計	32,774	30,682
繰延税金負債		
退職給付信託設定	△ 5,907 百万円	△ 5,907 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 4,316	△ 3,116
吸収分割により承継した無形固定資産(*)	△ 1,580	△ 1,333
資産除去債務に対応する除去費用	△ 349	△ 312
固定資産圧縮積立金	△ 1,851	△ 2,357
特別償却準備金	△ 134	△ 100
繰延税金負債 合計	△ 14,137 百万円	△ 13,125 百万円
繰延税金資産/負債の純額	18,637 百万円	17,557 百万円
うち「流動資産」計上額	17,420	14,226
うち「投資その他の資産」計上額	1,217	3,331

* 旧リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率	37.8 %
(調整)	
評価性引当金	32.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
外国税額控除	△ 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 56.3
その他	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0 %

6. その他

役員の変動（平成26年6月20日付 予定）

取締役ならびに監査役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。
今後必要な手続き（株主総会決議等）を経て、平成26年6月20日付にて実施する予定です。
つきましては下記の通りご案内申し上げます。

記

1. 取締役選任案

(1) 新任候補者

東 実 取締役（社外）、指名報酬委員

(2) 再任候補者

近藤 史朗 代表取締役：取締役会議長、指名報酬委員長

三浦 善司 代表取締役：指名報酬委員

稲葉 延雄 取締役

松浦 要蔵 取締役

山下 良則 取締役

佐藤 邦彦 取締役

梅田 望夫 取締役（社外）：指名報酬委員

野路 國夫 取締役（社外）：指名報酬委員

2. 監査役選任案

(1) 再任候補者

堀江 清久 補欠監査役（社外）

3. 新任取締役（候補者）の略歴

あずま まこと

東 実（昭和20年5月25日生）

昭和47年	株式会社東芝 入社
平成1年	同社 総合研究所 基礎研究所 所長
平成6年	同社 研究開発センター 材料・デバイス研究所 所長
平成10年	同社 記憶情報メディア事業本部統括技師長
平成11年	同社 研究開発センター所長
平成12年	同社 常務（研究開発センター所長）
平成15年	同社 執行役上席常務（技術担当役員）
平成17年	同社 執行役専務（最高技術責任者）
平成17年	清華大学（中国） 顧問教授（現在）
平成20年	株式会社東芝 顧問
平成23年	東京理科大学大学院イノベーション研究科 教授（現在）

平成25年度 決算補足資料

1. 平成25年度 四半期決算概要 (連結)

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	5,217	13.6	5,338	16.5	5,559	18.4	6,253	16.4
売上総利益	2,141	12.8	2,162	17.2	2,266	19.9	2,372	15.6
営業利益	190	33.5	267	104.4	323	147.0	421	83.8
税引前利益	185	51.0	258	111.6	315	167.4	413	88.6
当社株主に帰属する 当期純利益	101	55.4	145	181.1	188	237.3	292	93.0
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	円	-	円	-	円	-	円	-
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-
総資産	億円	-	億円	-	億円	-	億円	-
株主資本	9,187	-	9,474	-	10,034	-	10,179	-
1株当たり株主資本	円	-	円	-	円	-	円	-
	1,267.22	-	1,360.80	-	1,384.23	-	1,404.17	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	181	-	103	-	58	-	971	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236	-	△ 164	-	△ 208	-	△ 459	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	-	78	-	258	-	△ 533	-
現金及び現金同等物期末残高	1,235	-	1,252	-	1,441	-	1,400	-

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
設備投資額	187	194	170	234
有形固定資産減価償却費	166	186	189	181

(3) 研究開発費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
研究開発費	280	295	283	302
売上高研究開発費率	5.4%	5.5%	5.1%	4.8%

(4) 金融収支

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
金融収支	△ 8	△ 16	△ 11	△ 12

(5) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	円	円	円	円
US\$ (期中平均レート)	98.79	99.01	100.46	102.94
EURO (期中平均レート)	129.04	131.15	136.70	141.08

2. 第4四半期分野別売上高(連結)

(単位: 百万円)

区 分	前第4四半期連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	377,855	70.3	402,155	64.3	24,300	6.4	△ 5,605	△ 1.5
国 内	131,053		138,311		7,258	5.5	7,258	5.5
海 外	246,802		263,844		17,042	6.9	△ 12,863	△ 5.2
プロダクションプリンティング	42,266	7.9	52,126	8.3	9,860	23.3	4,735	11.2
国 内	8,374		9,361		987	11.8	987	11.8
海 外	33,892		42,765		8,873	26.2	3,748	11.1
ネットワークシステムソリューション	58,029	10.8	103,171	16.5	45,142	77.8	43,006	74.1
国 内	47,397		84,804		37,407	78.9	37,407	78.9
海 外	10,632		18,367		7,735	72.8	5,599	52.7
画像 & ソリューション分野	478,150	89.0	557,452	89.1	79,302	16.6	42,136	8.8
国 内	186,824		232,476		45,652	24.4	45,652	24.4
海 外	291,326		324,976		33,650	11.6	△ 3,516	△ 1.2
米 州	137,938		152,602		14,664	10.6	△ 1,882	△ 1.4
欧州・中東・アフリカ	122,171		136,135		13,964	11.4	△ 5,317	△ 4.4
その他	31,217		36,239		5,022	16.1	3,683	11.8
産 業 分 野	22,893	4.3	26,259	4.2	3,366	14.7	1,959	8.6
国 内	9,818		10,947		1,129	11.5	1,129	11.5
海 外	13,075		15,312		2,237	17.1	830	6.3
米 州	3,877		4,084		207	5.3	△ 224	△ 5.8
欧州・中東・アフリカ	3,680		4,672		992	27.0	422	11.5
その他	5,518		6,556		1,038	18.8	632	11.5
そ の 他 分 野	36,355	6.7	41,681	6.7	5,326	14.6	5,008	13.8
国 内	32,853		37,844		4,991	15.2	4,991	15.2
海 外	3,502		3,837		335	9.6	17	0.5
米 州	963		940		△ 23	△ 2.4	△ 77	△ 8.0
欧州・中東・アフリカ	1,549		1,713		164	10.6	△ 44	△ 2.8
その他	990		1,184		194	19.6	138	13.9
合 計	537,398	100.0	625,392	100.0	87,994	16.4	49,103	9.1
国 内	229,495	42.7	281,267	45.0	51,772	22.6	51,772	22.6
海 外	307,903	57.3	344,125	55.0	36,222	11.8	△ 2,669	△ 0.9
米 州	142,778	26.6	157,626	25.2	14,848	10.4	△ 2,183	△ 1.5
欧州・中東・アフリカ	127,400	23.7	142,520	22.8	15,120	11.9	△ 4,939	△ 3.9
そ の 他	37,725	7.0	43,979	7.0	6,254	16.6	4,453	11.8

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間	差
US\$ 1 =	¥92.28	¥102.94	¥10.66
EURO 1 =	¥121.81	¥141.08	¥19.27

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスイメージング …… MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

プロダクションプリンティング …… カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等

産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット等

その他 …… デジタルカメラ等

3. 通期分野別売上高 (連結)

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
オフィスイメージング*	1,329,608	69.1	1,477,412	66.0	147,804	11.1	△ 32,711	△ 2.5
国 内	485,495		481,969		△ 3,526	△ 0.7	△ 3,526	△ 0.7
海 外	844,113		995,443		151,330	17.9	△ 29,185	△ 3.5
プロダクションプリンティング*	147,040	7.6	185,081	8.3	38,041	25.9	10,941	7.4
国 内	32,874		33,750		876	2.7	876	2.7
海 外	114,166		151,331		37,165	32.6	10,065	8.8
ネットワークシステムソリューション	208,743	10.8	308,000	13.8	99,257	47.5	89,124	42.7
国 内	177,367		250,184		72,817	41.1	72,817	41.1
海 外	31,376		57,816		26,440	84.3	16,307	52.0
画像&ソリューション分野	1,685,391	87.5	1,970,493	88.1	285,102	16.9	67,354	4.0
国 内	695,736		765,903		70,167	10.1	70,167	10.1
海 外	989,655		1,204,590		214,935	21.7	△ 2,813	△ 0.3
米 州	478,137		570,616		92,479	19.3	△ 5,520	△ 1.2
欧州・中東・アフリカ	401,457		494,801		93,344	23.3	△ 7,508	△ 1.9
その他	110,061		139,173		29,112	26.5	10,215	9.3
産 業 分 野	93,094	4.8	105,018	4.7	11,924	12.8	3,460	3.7
国 内	44,561		45,008		447	1.0	447	1.0
海 外	48,533		60,010		11,477	23.6	3,013	6.2
米 州	14,189		15,686		1,497	10.6	△ 1,188	△ 8.4
欧州・中東・アフリカ	13,214		16,933		3,719	28.1	844	6.4
その他	21,130		27,391		6,261	29.6	3,357	15.9
そ の 他 分 野	146,012	7.7	161,402	7.2	15,390	10.5	12,507	8.6
国 内	130,100		142,662		12,562	9.7	12,562	9.7
海 外	15,912		18,740		2,828	17.8	△ 55	△ 0.3
米 州	4,279		4,982		703	16.4	△ 114	△ 2.7
欧州・中東・アフリカ	7,069		7,704		635	9.0	△ 924	△ 13.1
その他	4,564		6,054		1,490	32.6	983	21.5
合 計	1,924,497	100.0	2,236,913	100.0	312,416	16.2	83,321	4.3
国 内	870,397	45.2	953,573	42.6	83,176	9.6	83,176	9.6
海 外	1,054,100	54.8	1,283,340	57.4	229,240	21.7	145	0.0
米 州	496,605	25.8	591,284	26.4	94,679	19.1	△ 6,822	△ 1.4
欧州・中東・アフリカ	421,740	21.9	519,438	23.2	97,698	23.2	△ 7,588	△ 1.8
そ の 他	135,755	7.1	172,618	7.8	36,863	27.2	14,555	10.7

<ご参考>為替レート (期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差
US\$ 1 =	¥83.06	¥100.29	¥17.23
EURO 1 =	¥107.08	¥134.47	¥27.39

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスイメージング ……MFP (マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
 プロダクションプリンティング ……カットシートPP (プロダクションプリンター)・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
 ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等
 産業 ……サマルティア・光学機器・半導体・電装ユニット等
 その他 ……デジタルカメラ等

4. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区分	平成25年度 通期	平成26年度通期				平成26年度上期			
	実績	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)
オフィスイメージング	14,774	15,281	3.4	15,132	2.4	7,327	4.0	7,146	1.4
国内	4,819	5,051	4.8	5,051	4.8	2,319	2.6	2,319	2.6
海外	9,954	10,230	2.8	10,081	1.3	5,008	4.6	4,827	0.9
プロダクションプリンティング	1,850	1,991	7.6	1,978	6.9	929	8.9	908	6.5
国内	337	367	8.7	367	8.7	170	7.7	170	7.7
海外	1,513	1,624	7.3	1,611	6.5	759	9.2	738	6.2
ネットワークシステムソリューション	3,080	2,961	△ 3.9	2,946	△ 4.4	1,368	2.7	1,352	1.5
国内	2,501	2,194	△ 12.3	2,194	△ 12.3	994	△ 7.5	994	△ 7.5
海外	578	767	32.7	752	30.1	374	45.0	358	38.8
画像 & ソリューション分野	19,704	20,233	2.7	20,056	1.8	9,624	4.2	9,406	1.9
国内	7,659	7,612	△ 0.6	7,612	△ 0.6	3,483	△ 0.3	3,483	△ 0.3
海外	12,045	12,621	4.8	12,444	3.3	6,141	7.0	5,923	3.2
米州	5,706	5,916	3.7	5,934	4.0	2,901	5.1	2,869	3.9
欧州・中東・アフリカ	4,948	5,229	5.7	5,030	1.7	2,512	9.7	2,335	2.0
その他	1,391	1,476	6.1	1,480	6.3	728	5.7	719	4.4
産業分野	1,050	1,097	4.5	1,089	3.7	539	4.5	529	2.5
国内	450	460	2.2	460	2.2	226	△ 1.3	226	△ 1.3
海外	600	637	6.1	629	4.8	313	9.1	303	5.6
米州	156	174	10.9	174	10.9	85	10.5	84	9.2
欧州・中東・アフリカ	169	182	7.5	174	2.8	91	11.1	84	2.5
その他	273	281	2.6	281	2.6	137	7.0	135	5.4
その他分野	1,614	1,670	3.5	1,666	3.3	837	3.6	833	3.2
国内	1,426	1,478	3.6	1,478	3.6	741	3.6	741	3.6
海外	187	192	2.5	188	0.6	96	4.0	92	0.2
米州	49	50	0.4	49	△ 0.6	24	2.1	23	0.0
欧州・中東・アフリカ	77	79	2.5	76	△ 1.3	37	8.1	34	△ 0.7
その他	60	63	4.1	63	4.1	35	1.2	35	1.2
合計	22,369	23,000	2.8	22,811	2.0	11,000	4.2	10,768	2.0
国内	9,535	9,550	0.1	9,550	0.1	4,450	0.3	4,450	0.3
海外	12,833	13,450	4.8	13,261	3.3	6,550	7.1	6,318	3.3
米州	5,912	6,140	3.8	6,157	4.1	3,010	5.2	2,976	4.0
欧州・中東・アフリカ	5,194	5,490	5.7	5,280	1.6	2,640	9.7	2,453	2.0
その他	1,726	1,820	5.4	1,824	5.7	900	5.7	889	4.4

<ご参考> 為替レート (期中平均レート)

	平成25年度	平成26年度通期		平成26年度上期
	実績	見通し		見通し
US\$ 1 =	¥100.29	¥100.00		¥100.00
EURO 1 =	¥134.47	¥140.00		¥140.00

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスイメージング …… MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
 プロダクションプリンティング …… カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
 ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等
 産業 …… サーマルプリンター・光学機器・半導体・電装ユニット等
 その他 …… デジタリカメラ等

平成25年度 決算のお知らせ

平成25年度決算

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

第4四半期決算

(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

【連結決算概要】

(1) 平成25年度実績および平成26年度見通し

	平成24年度 通期 平成24年4月～ 平成25年3月	平成25年度 通期 平成25年4月～ 平成26年3月	前期比 増減	平成26年度 見通し 平成26年4月～ 平成27年3月	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	8,703	9,535	+ 9.6	9,550	+ 0.1
(海外)売上高	10,541	12,833	+ 21.7	13,450	+ 4.8
売上高合計	19,244	22,369	+ 16.2	23,000	+ 2.8
売上総利益	7,686	8,943	+ 16.4	9,360	+ 4.7
営業利益	634	1,203	+ 89.8	1,400	+ 16.3
税引前利益	581	1,172	+ 101.5	1,350	+ 15.2
当社株主に帰属する 当期純利益	324	728	+ 124.3	800	+ 9.8
為替レート(US\$)	円 83.06	円 100.29	+ 17.23	円 100.00	円 △ 0.29
為替レート(EURO)	円 107.08	円 134.47	+ 27.39	円 140.00	円 + 5.53
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	円 44.78	円 100.46	+ 55.68	円 110.35	円 + 9.89
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-
株主資本当社株主に帰属する 当期純利益率	3.8%	7.6%	+ 3.8	-	-
総資産税引前利益率	2.5%	4.8%	+ 2.3	-	-
売上高営業利益率	3.3%	5.4%	+ 2.1	6.1%	+ 0.7
総資産	億円 23,606	億円 25,569	+ 1,962	-	-
株主資本	8,979	10,179	+ 1,199	-	-
有利子負債	7,027	7,244	+ 216	-	-
株主資本比率	38.0%	39.8%	+ 1.8	-	-
1株当たり株主資本	円 1,238.55	円 1,404.17	+ 165.62	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円 1,245	億円 1,315	+ 70	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,064	△ 1,068	△ 3	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 643	△ 100	+ 542	-	-
現金及び現金同等物期末残高	1,170	1,400	+ 229	-	-
設備投資額	億円 865	億円 787	△ 78	億円 890	億円 + 102
有形固定資産減価償却費	604	725	+ 120	740	+ 14
研究開発費	1,120	1,162	+ 42	1,210	+ 47
従業員数(国内)	千人 37.4	千人 36.9	△ 0.5	-	-
従業員数(海外)	70.0	71.3	+ 1.3	-	-

(注)本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 平成25年度第4四半期実績

	前第4四半期 平成25年1月～ 平成25年3月	当第4四半期 平成26年1月～ 平成26年3月	前年同期比 増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,294	2,812	+ 22.6
(海外)売上高	3,079	3,441	+ 11.8
売上高合計	5,373	6,253	+ 16.4
売上総利益	2,051	2,372	+ 15.6
営業利益	229	421	+ 83.8
税引前利益	218	413	+ 88.6
当社株主に帰属する 当期純利益	151	292	+ 93.0
	円	円	円
為替レート(US\$)	92.28	102.94	+ 10.66
為替レート(EURO)	121.81	141.08	+ 19.27
	円	円	円
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	20.92	40.36	+ 19.44
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-
株主資本当社株主に帰属する 当期純利益率	1.8%	3.1%	+ 1.3
総資産税引前利益率	0.9%	1.7%	+ 0.8
売上高営業利益率	4.3%	6.7%	+ 2.4
	億円	億円	億円
設備投資額	254	234	△ 19
有形固定資産減価償却費	159	181	+ 22
研究開発費	298	302	+ 4